

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 9 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380655

研究課題名(和文) 震災後の生活と将来認識 ネットワークと社会階層に関する実証分析

研究課題名(英文) Life and Anxiety on Future life after the Great East Japan Earthquake: Empirical Analysis on Network and Social Stratification

研究代表者

村瀬 洋一 (Murase, Yoichi)

立教大学・社会学部・准教授

研究者番号：50301578

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災後の社会意識や行動の規定因を解明することを目的として、東京都と福島市において、無作為抽出を伴う独自の統計的社会調査を行い、他のデータも含め分析を行った。主な分析結果として、被害金額と社会階層に関連はないが、将来不安感と社会階層に関する変数との関連があることが分かった。原発政策への志向は、年齢や社会不公平感に規定されていたが、階層帰属意識との関連はなかった。被災者支援については、仙台市よりも福島市において、避難者に対するさらなる支援に否定的な回答が多かった。健康と社会経済的要因には関連があった。被災地とそれ以外の地域を比較しつつ、実証的分析を行い成果を挙げることができた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the determinants of social consciousness and behaviors after the Great East Japan Earthquake by using statistical social surveys data in Tokyo, Fukushima city and other areas. We find that people's anxiety on future life is effected by social status, however there is no association between damage amount and social stratification variables. About the nuclear energy policy, variable of age and social unfairness effect to the policy preference, and we find there is no association between the preference and social status. About the support to victims by the Japanese government, the residents in Fukushima city tend to answer that the support is enough more than Sendai. And we find an association between health and socio-economic factors. We have conducted empirical analysis by comparing damaged area and other area.

研究分野：計量政治社会学、社会階層研究、統計的社会調査法

 キーワード：東日本大震災 社会階層研究 福島原発事故 社会ネットワーク 関係的資源 地域比較 防災研究
社会意識

1. 研究開始当初の背景

人々の将来への認識や将来予測は、行動の重要な規定因であることはよく知られている。しかし、将来への不安感や将来認識についての分析、社会意識とネットワークの関連についての実証研究は、あまり多くはない。震災後の不安感や将来予測に関して、研究代表者は現地の大学と協力しつつ、仙台市と、隣接する郡部(仙北地域)において、本研究プロジェクト以前にも、独自の社会調査を行い分析した。その結果、不安感は経済的地位や、関係的資源保有に規定されていることが分かっている。社会関係資本 (social capital) 研究やネットワーク研究は最近注目されており、重要な研究も存在する。社会意識や不平等について研究する上でも、ネットワーク保有について解明することは重要である。いかなる民主主義社会も、非公式な人間関係を否定するものではない。その結果として、人々の保有する有力者との人間関係や、政治的影響力には、様々な不平等が存在する。民主主義は平等を原則とするが、現実の民主主義社会における政治的影響力は全員が等しくはない。社会的資源を多く持ち地位が高いものほど人間関係を保有し、政治に参加し、影響力を持つからである。このことは、主として政治参加研究や資源動員論の文脈において指摘されている。日本は平等な社会と言われてきたが、最近では格差拡大に関する議論も盛んであり、将来への意識や、今後の格差の動向に関する研究は重要である。しかし格差といっても所得や資産、学歴、政治的影響力、人間関係の保有など、多次元的に測定することが可能である。

将来への認識や、影響力、人間関係ネットワークの構造は、政治社会学の根本的な課題だが、実証研究は多くはない。本研究は、とくに人間関係に着目して、多次元的な社会構造と、社会意識や行動、社会参加行動との関連に着目する。単に震災後の社会の変化について分析するだけでなく、経済のグローバル化や社会の変化に対して、人々がどのような認識を持っているのかについての研究は重要である。多くの民主主義は、人々の制度への信頼感や非公式な人間関係をもとに成り立っている。しかしながら脱産業社会では、農村共同体的な人間関係は存在せず、人々の価値観の変化が各国において存在する。信頼感の低下や人間関係の希薄化については、社会関係資本に関する研究が大きな注目を集めている。だが、地域比較可能な、意識と行動やネットワークに関する実証研究は少ない。被災地における社会調査は、今後の人々の不安感や、将来の経済見通し、生活実態を解明するために重要だが、統計的社会調査は、あまり行われていない。本研究は、将来不安感などの社会意識と、人間関係保有を含む社会的資源保有の構造と、社会参加行動について実証的に分析し、独自の統計的社会調査を行い、社会意識とネットワーク保有の関連に

ついて解明するものである。とくに、今後の不安感や、将来の社会に関する認識について調べ、社会意識と、ネットワークを含む社会的資源や参加行動との関連について調査を行い、データ分析を行う。

東日本大震災後、社会科学においても様々な研究が行われたが、人々の復興政策に対する意識や、各種の社会意識や行動や、関係的資源(有力者とのつきあい)保有に関する実証研究は多くはない。とくに、被災地とそれ以外の地域との比較は、重要な課題であるが研究が少ない。例えば、原発政策への志向と社会階層に関連があるか、また、復興政策への意識に関して、地域間で違いがあるか等については未解明な部分も多い。

そもそも、大震災後の日本社会にはどのような変化があっただろうか。また、最近の社会変動を説明できる理論は存在するだろうか。震災直後には、今後の日本経済の不振や、社会の不安定化について、多くの人々が強い不安感を持っていた。しかし震災後は、復興バブルともいわれる状況も存在し、とくに都市部においては、不景気の深刻化を感じることは、全般的にはそれほどなかっただろう。その一方、被災地では、将来の街作りや地域社会の行く末についてまだ目処が立たない地域も多い。東京など大都市圏では、人手不足や好況感もあるが、これは一部の大企業に限られた部分も多い。政治的には、2012年12月末に政権交代があり自民党政権となったが、全般的には、震災後の日本に大きな社会変動があったとは言い難い。ただ脱産業化と生産拠点の海外移転がさらに進み、高齢化と人口減少が進展する中で、漠然とした将来不安感を持つ人が多いことも事実であろう。

社会変動を説明する理論として、高度成長期頃までは、各国において楽観的な産業化論(近代化論)が主流であった。産業化が進むにつれ、社会の開放化や平等化が進み、成長と平等は両立するという理論が、社会学における中心的理論であり、マルクス主義的な、資本主義社会における格差拡大論は影響力を失っていった。しかし、各国において格差拡大が問題となっている現在においては、産業化論もあまり説得力がない。しかし、それに変わる新たな理論がないことも事実である。強いて言えば、グローバル化の中で格差拡大が進む傾向は、各国において注目されており、経済規模の拡大と、先進各国における少子高齢化と、それに伴う不平等化の流れは、様々な分野で指摘されている。社会全体での競争の激化や、様々な分野での民営化、実力主義化が進み、政府による再分配政策や平等化政策の削減が進む一方、労働規制や労働者保護は減る傾向にあると言ってよいだろう。このような状況の中で、人々の社会意識や行動、人間関係の変化、また、将来不安感や震災復興に関する政策志向の現状とその規定因を解明することは重要な課題である。

2. 研究の目的

本研究は、原発事故の影響が強かった福島市と、被災地から遠い首都である東京都において、意識や行動の比較のために独自の統計的社会調査を行い、データの計量分析を行うものである。研究目的は、各種の社会意識や行動、復興に関する政策、原子力発電政策への志向、人間関係保有に関して、その規定因を解明することである。とくに、ネットワーク保有と意識の関連に着目する。将来の生活に関する不安感や、経済見通しなど将来の社会認識についての分析を重視する。社会意識の地域間と、国際間の比較も重視し、既に調査を実施した各国におけるデータも用いて、不安感の規定因や、社会構造の特徴について比較研究を行うことを目的とする。具体的には、政治意識の一種である政策志向と、社会階層の間に関連があるのかについて解明することをデータ分析の目的とする。例えば、社会的地位が高いものほど、政府による復興政策を支持し、原発稼働を支持するような傾向はあるだろうか。これらは重要な課題である。震災に関する研究は、田中他(2013)のような社会学的研究を見ても、被災地の状況を記述するのみで、被害と社会階層の関連について詳しく分析したものは少ない。少人数への聞き取り調査を元にした研究も多く、研究対象が限られており、的確な分析結果がないものが多い。震災後に実施された、比較的大規模な統計的社会調査による研究としては、福島大学(2013)による双葉郡調査、高木(2015)によるいわき市における調査などがあるが、複数地域を比較しつつ、意識と行動に関して分析したものは少ない。なお我々のこれまでの調査結果については、立教大学社会学部社会調査グループ編(2014)や、村瀬(2013)、三澤(2014)などを参照されたい。

3. 研究の方法

立教大学社会学部が東北大学、福島大学と共同で行った「生活と防災についての意識調査」データを用いて計量分析を行う。我々は2011年11月に仙台市にて調査を行って以来、いくつかの社会調査を実施したが、本科研費により2014年11月の東京都調査、2015年6月の福島市調査を行うことができた。また、立教大学の学内研究予算により、2015年3月の仙台市において調査を行った。福島市調査は、母集団が福島市内の20歳以上の男女、確率比例抽出法により市内の70地点を有権者人口分布により抽出(エリアサンプリング)した。各地点において、地図上で、スタート地の家を決めてから、等間隔に対象の家を選ぶ形式で対象者の世帯を抽出した。震災のため転居した人が調査対象にならないことを避けるため、あえて住民基本台帳や選挙人名簿等は抽出に用いなかった。予算の制約のため、本研究費では6月初めに、福島大学の研究者と協力しつつ、福島市中心部における調査を実施した。また、6月半ば以降に、

立教大学内の予算により、福島市郊外にて調査を行った。調査内容について詳しくは村瀬他(2017)を参照されたい。調査時には、まず調査員が対象者となったお宅の郵便ポストに調査票を投函し、その後、回収のために訪問する形式で行った。世帯の中での個人はお願い状により無作為に選び、最終的に2100人の20歳以上の個人を対象とした。東京都(50地点抽出、1800人対象)と仙台市(60地点抽出、1800人対象)調査も同様の方法で実施したが予算の都合で調査対象者人数が異なる。有効回収数は、福島市は1452人(回収率69%)、東京都は738人(回収率49%)、仙台市は1210人(回収率67%)である。

調査会社に委託はせず、調査員を直接管理し、予備サンプルや補充サンプルというものを用いずに、当初予定した調査対象者のみから厳密に回収を行い、調査実施法の技術を蓄積することもできた。2015年度までにデータファイル作成作業と、基礎的な分析は終え、2016年度に本格的な分析を行い各種の成果発表を行った。震災後の生活や意識に関する社会調査として貴重なデータを得ることができた。予算の都合上、同時ではないが、震災後に複数回の統計的社会調査を行うことができた。政策志向や社会意識については、統計的社会調査による研究が少なく、独自の社会調査を行った意義は大きい。なお仙台市の場合、津波による被害が深刻な沿岸部は、もともと人口比では1%以下だったが、それらの地域は、有権者人口の資料では既に人口が0となっているため抽出されなかった。調査について詳しくは村瀬(2017)と立教大学村瀬研究室ホームページを参照。厳密な無作為抽出を伴い、都市と農村部を比較可能な社会調査は例が少ない。また被害の格差や、社会意識と社会階層の関連については未解明な部分が多く、無作為抽出を伴う社会調査データを得て計量分析を行うことは学術的意義が大きい。

震災から何年もたち、現在の住民は、震災後に転入した人もいるため分析時は、震災後の転居の間(以前の市町村記入欄がある)を用いて、以前からの住民と震災後に被災3県(岩手、宮城、福島県)から転入した人と、それ以外の転入者を分けて分析した。分析時の主な被説明変数は、震災時の被害金額や、将来不安感、復興政策の評価、原発政策への志向、避難者への支援に関する質問項目、生活満足感、政治的有効性感覚、健康度や不眠に関する質問項目などである。説明変数として、年齢や性別などの基本属性の他、関係的資源(有力者とのつきあいの保有)や、性別役割意識(男性が外で働き、女性は家庭を守るべきである)、社会不公平感(一般的に言って、いまの世の中は公平だと思いますか)等の変数を用いた。

4. 研究成果

この種の大規模な社会調査は、調査実施と

データファイル作成にかなりの時間がかかるが、既に研究メンバー各自が、米国社会学会等の国際学会における成果発表を含む、様々な形で研究成果を発表し成果を挙げている。今後さらに分析を進めて、学術書としてまとめるとともに、学会が発行する学術雑誌の論文としてさらに投稿し成果発表予定である。

これまでの主な分析結果をいくつか挙げると、震災による被害金額については、回答者の社会的地位との明確な関連がないが、将来不安感、社会階層と関連があることが分かった。将来不安感の規定因に関する重回帰分析では、階層帰属意識や生活満足感、主観的健康度、居住年数、被害金額などが不安感と関連があった。被害経験の規定因に関するロジスティック回帰分析では、学歴が低いものほど、家族や親戚の怪我や死を体験している傾向があった。また、有力者との関係的資源を持つものほど、友人の怪我や死を体験している傾向があることが分かった。

復興政策への国民意見反映については、階層帰属意識の規定力が強く、高階層ほど意見が反映されていると答える傾向があった。また、社会への不公平感が強いと、意見が反映されていないと答える傾向があった。原発政策志向に関しては、年齢が負の大きな規定力を持ち、高年齢の人は原発に対して否定的である。福島では、政治的有効感が高いほど、また社会不公平感が低いほど、原発に肯定的だった。被災者に対する政府支援については、階層帰属意識は正の有意な規定力を持つ。また福島では、福島市内に長く住む人ほど、支援が十分ではないと答えていた。原発避難者に対する支援については、高年齢ほど、もっと支援した方がよいと答えていた。

政策志向の規定因としては、多くの場合、階層帰属意識や社会不公平感が有意だった。本人が帰属する社会階層により政策志向は異なることが解明された。また、社会不公平感という現体制評価は、様々な政策志向の基礎的な規定要因であった。原発政策に関しては、転入者であることは負の規定力があり、「転勤族」という特徴が、現代社会において重要であることを示唆している。性別ダミー変数も多くの場合に有意であり、政策志向の男女差は有意に大きいことが、重要な発見であった。

放射能への不安感については、子育て世代（20代～40代）は、未成年の子供と同居していると、放射能による健康への影響について不安感が強まる傾向があることが明らかになった。被災者支援についての福島調査の分析では、避難者に対するさらなる支援に否定的な回答が多く、仙台市民との間に温度差があることが解明された。健康と社会経済的要因の関連についての分析では、収入や教育水準が睡眠問題の発生に影響することが知られているが、この関係は階層帰属意識によって変動することが明らかになった。階層帰属

意識が低・中程度の集団では、教育水準や収入が睡眠問題に影響していたが、階層帰属意識が高い集団ではこれらの関係が見られなかった結果が得られた。また、抑うつや精神的健康と、人間関係やコミュニケーションの特徴についても分析を行った。「近所での世間話の有無」と「インターネット回線の所有」を用いて分析したところ、自宅損壊の高リスク群で、かつ実際に自宅損壊を経験しているグループでは、インターネット回線（女性）や近所での世間話（男性）が、抑うつ指標を引き下げている可能性が示唆された。その一方、低リスク群の女性は、自宅損壊を経験していない場合、ボランティア経験が抑うつ指標とマイナスの関係を示した。震災ボランティア経験は、ボランティア当事者の精神的健康にもよい側面があることが分かった。自宅損壊を経験した男性について、近所での世間話が抑うつを減らす効果を示したことは、コミュニティのあり方に大いに示唆を与える。

自身を被災者と思うか否かという、主観的被災者意識について分析したところ、客観的な被害の程度とは必ずしも一致しないことが分かった。被災者意識は、震災の記憶、将来や原発に対する不安によって形成されることが明らかとなった。

震災から既に6年以上がたった現時点での日本社会における大きな課題として、復興政策や原発政策に関する国民的合意がないこと、また、被災地の人々や生活について、被災地以外における人々の関心が低下しており、実際に被災地を訪問することも減り、関心や記憶の風化が指摘されることが挙げられる。国民的合意については、意識と社会階層の関連について検討することが不可欠であるし、関心の低下については、被災地とそれ以外の地域を比較しつつ、意識や生活の実態について分析することが必要であろう。しかし社会科学全般において、被災地とそれ以外の地域を比較しつつ、社会意識や生活の実態について分析可能な調査研究は少ない。2017年4月1日までに、原発近くの避難指示解除も行われているが、そのことに関する研究も少なく、今後の課題であろう。我々としてもさらに成果発表を行い、今後の政策形成などの参考になるよう努めたいと考えている。最後に、現地の多くの人々や、福島大学、東北大学の人々のご協力により、このような社会調査を実施できたことについて深く感謝したい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計13件）

村瀬洋一「東日本大震災後の政治意識と社会階層 復興政策と原発政策への志向に関する計量分析」、『日本學』第44号、韓国東國大學校日本學研究所、掲載決定、査読

無、2017年6月発行予定。

Ibaragi, Shun, Dávid Bohács, and Kazunori Kawamura. "Japanese people's attitudes toward the government after the Great East Japan Earthquake: Who rely on the government?" 『横浜市立大学論叢 社会科学系列』68巻2:143-163、査読無、2017。
石原英樹「東日本大震災に対する地域のレジリアンス 福島県二本松市旧東和町の有機農業とコミュニティを例に」『環境社会学研究』22:75-81、査読無、2017。

伊藤裕顕、中谷昌弘、河村和徳、「釜石市の事例から考えるスポーツと復興まちづくり」、『研究紀要[姫路日ノ本短期大学]』38号:47-59、査読無、2016。

河村和徳、「福島における被災者支援に対する「複雑な感情」 原発事故避難者受入自治体の住民意識調査から」、『公共選択』第66:130-151、査読無、2016。

河村和徳、「被災自治体が行った意向調査にみるその特徴」、『社会と調査』第16号:23-29、査読無、2016。

河村和徳・伊藤裕顕、「被災地選挙の諸相 原子力発電をめぐる住民意識 仙台と福島の調査データから」、『月刊選挙』2016年5月号:3-8、査読無、2016。

河村和徳・伊藤裕顕、「被災地選挙の諸相 情報処理と震災復興」、『月刊選挙』2016年4月号:9-14、査読無、2016。

河村和徳・伊藤裕顕、「被災地選挙の諸相 2015年仙台市民意識調査の結果からみえるもの」、『月刊選挙』2016年3月号:22-27、査読無、2016。

福井英次郎・岡田陽介、「『不安の加算』の政治プロセス 政治は東日本大震災で生じた不安を解消したのか?: 2011年・2012年仙台調査のパネル・データ分析」、『学習院高等科紀要』13号:133-147、査読無、2015。

茨木瞬・河村和徳、「日本における被災地市民の行政への信頼 仙台市民意識調査を用いたデータ分析」、『日本研究(高麗大学)』第25集:201-217、査読有、2015。

茨木瞬・岡田陽介・河村和徳、「仙台市議会に対する住民意識」、『応用社会学研究』第58号:297-306、立教大学社会学部、査読無、2015。

石原英樹、「東日本大震災被害と精神的健康 自宅損壊リスクを考慮した分析」、『日本女子体育大学紀要』45:1-10、査読有、2015。

[学会発表](計19件)

村瀬洋一・岡田陽介・金善照「震災後日本社会の計量分析」韓国日本政経社会学会、漢陽大学、韓国ソウル市、2017。

茨木瞬「被災地における「被災者」と政策評価 福島市民意識調査より」日本公共政策学会2016年度研究大会、日本大学、東京都千代田区、2016。

茨木瞬「被災者意識を持つ者は誰か？」

主観的被災者意識の規定要因に関する分析」第63回東北社会学会大会、青森県観光物産館アスパム、青森県青森市、2016。
福井英次郎・岡田陽介「東日本大震災における主観的被災者意識の形成要因 2015年福島調査より」日本行動計量学会第44回大会、札幌学院大学、北海道江別市、2016。

Murase, Yoichi & W. Lawrence Neuman. "Social Status and Policy Preference: Attitude on Fukushima Nuclear Problem after the Great East Japan Earthquake." アメリカ社会学会 ASA, Seattle, USA, 2016。

村瀬洋一「大震災における被害と社会階層の関連 生活と防災についての福島市民意識調査の計量分析」日本社会学会大会、九州大学、福岡県福岡市、2016。

Misawa, Jimpei, "Does subjective social status vary the effects of socioeconomic status on sleeping problems? Analysis of social survey data in the area afflicted by the Great East Japan Earthquake," the British Sociological Association Medical Sociology Group 48th Annual Conference 2016, Birmingham, UK, 2016。

岡田陽介・福井英次郎「主観的被災者意識が政治的入力に与える効果 東日本大震災後の2015年福島調査の分析から」日本行動計量学会第44回大会、札幌学院大学、北海道江別市、2016。

三澤仁平「東日本大震災から4年後の精神的健康と社会経済的不安感との関連」第62回東北社会学会、東北大学、宮城県仙台市、2015。

福井英次郎・岡田陽介「日本大震災における不安の『政治』による非解消 2011年仙台調査および2012年仙台調査のパネル・データ分析」日本行動計量学会第43回大会、首都大学東京、東京都八王子市、2015。

Neuman, W. Lawrence & Yoichi Murase. "Explaining differences in resident's anxiety over recovery after the Great East Japan Earthquake." Asian Studies Japan Conference at Meiji Gakuin University, Shirokane Campus, Tokyo, 2015。

村瀬洋一「東日本大震災における被害と社会階層の関連 生活と防災についての仙台仙北意識調査の計量分析」韓国日本学会、東國大、韓国ソウル市、2015。
村瀬洋一「被災地での社会調査 調査方法論と問題点」東北社会学会、東北大学、宮城県仙台市、2015。

Murase Yoichi & W. Lawrence Neuman, "Disaster, Social Fairness, and Social Status: Damage and Social Consciousness after the Great East Japan Earthquake."

アメリカ社会学会 ASA. Hilton Chicago, USA. 2015.

村瀬洋一「東日本大震災後の政治意識と社会ネットワーク 仙台仙北意識調査の計量分析」日本選挙学会大会. 早稲田大学、東京都新宿区、2014.

Murase, Yoichi and Lawrence Neuman. "Disaster, Social Network, and Social Status: Damage and Consciousness after the Great East Japan Earthquake." アメリカ社会学会 ASA. Hilton San Francisco, USA. 2014.

村瀬洋一「東日本大震災における被害と社会階層の関連 生活と防災についての仙台仙北意識調査の計量分析」日本社会学会第 87 回大会、神戸大学、兵庫県神戸市 2014.

三田知実「何がスピード重視の復興志向に効果をもたらすのか? 『生活と防災についての仙北調査』を用いた性別分析結果」第 42 回日本行動計量学会大会、宮城県仙台市、2014.

Misawa, Jimpei "Ecological Study of Relationship between Self-rated Health and Income Inequalities in Japanese Disaster Area" The 15th Biennial Conference of the European Society for Health and Medical Sociology, Helsinki, Finland. 2014.

〔図書〕(計 2 件)

河村和徳・伊藤裕顕. 2017. 『現職落選ドミノの衝撃から二〇一六年参議院選挙まで被災地選挙の諸相』河北新報出版センター. 278 頁.

村瀬洋一編・立教大学社会学部社会調査グループ. 2017. 『生活と防災についての社会意識調査 報告書 仙台市、福島市、東京都における震災被害と社会階層の関連』立教大学社会学部. 240 頁.

〔その他〕

生活と防災に関する意識調査ホームページ
<http://www2.rikkyo.ac.jp/web/murase/11send.htm>

生活と防災についての社会意識調査 報告書報告書ページ
<http://www2.rikkyo.ac.jp/web/murase/17repo/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村瀬 洋一 (MURASE, Yoichi)
立教大学・社会学部・准教授
研究者番号: 50301578

(2) 研究分担者

豊島 慎一郎 (TOYOSHIMA, Shin-ichiro)
大分大学・経済学部・准教授

研究者番号: 60315314

飯島 賢志 (IIJIMA, Kenji)
熊本県立大学・総合管理学部・准教授
研究者番号: 00380676

橋本 摂子 (HASHIMOTO, Setsuko)
福島大学・行政政策学類・准教授
研究者番号: 70323813

(3) 連携研究者

河村 和徳 (KAWAMURA, Kazunori)
東北大学・情報科学研究科・准教授
研究者番号: 60306868

石原 英樹 (ISHIHARA, Hideki)
明治学院大学・社会学部・教授
研究者番号: 20282494

三澤 仁平 (MISAWA, Jimpei)
日本大学・医学部・助教
研究者番号: 80612928

岡田 陽介 (OKADA, Yosuke)
拓殖大学・政経学部・助教
研究者番号: 90748170

三田 知実 (MITA, Tomomi)
熊本県立大学・総合管理学部・准教授
研究者番号: 20707004

茨木 瞬 (IBARAGI, Shun)
横浜市立大学・国際マネジメント研究科・客員研究員
研究者番号: 90738642